



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年1月26日

上場会社名 株式会社イントラスト 上場取引所 東  
 コード番号 7191 URL http://www.entrust-inc.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)桑原 豊  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員財務経理部長 (氏名)太田 博之 (TEL)03(5213)0250  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	2,166	10.1	560	42.0	540	39.9	353	45.7
29年3月期第3四半期	1,967	—	394	—	386	—	242	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	32.02	31.73
29年3月期第3四半期	28.71	26.42

- (注) 1. 当社は、平成28年3月期第3四半期において四半期財務諸表を作成していないため、平成29年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率の記載を行っておりません。  
 2. 当社は、平成28年12月7日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成29年3月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から平成29年3月期第3四半期累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなし算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	3,230	2,281	70.6
29年3月期	3,168	2,058	64.9

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 2,280百万円 29年3月期 2,057百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
30年3月期	—	4.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	3.00	—

- (注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有  
 2. 当社は平成30年3月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行います。そのため平成30年3月期(予想)における期末配当金につきましては、当該株式分割による影響を考慮して記載しております。1株当たりの予想期末配当金及び通期配当金において実質的な変更はありません。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,050	12.4	820	34.8	800	33.7	540	32.0	24.45

- (注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
 2. 平成30年3月期通期の1株当たり当期純利益については、平成30年3月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行う影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期3Q	11,046,561株	29年3月期	11,042,361株
30年3月期3Q	—株	29年3月期	—株
30年3月期3Q	11,043,425株	29年3月期3Q	8,455,679株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記載等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料については、平成30年1月26日(金)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(平成29年4月1日～平成29年12月31日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を受け、緩やかな回復基調が続いております。また、世界経済においては、米国の対外政策に係る不透明感、中東やアジアの地政学的リスクが不安視されているものの、総じて緩やかな回復傾向にあります。

当社の関連業界である住宅関連業界においては、足元の賃貸住宅の着工戸数は、対前年同月比で減少が続いておりますが、過去10年平均との比較では依然として高い水準で推移しております。

このような事業環境のもと、当社はこれまで培ってきた家賃債務保証のノウハウを活かし、様々な分野における独自の保証サービス及びソリューションサービスの開発・提案・販売に取り組んでまいりました。保証サービスにおいては、高齢者向けの家賃債務保証商品及び事業用の賃貸物件を対象とした事業用家賃債務保証商品を開発し、販売を開始いたしました。また、ソリューションサービスにおいては、賃貸物件の入居申込みに係る業務を新たに受託したことを受け、横浜ソリューションセンターを開設し、運営を開始いたしております。

また、当社は平成29年12月7日をもって、東京証券取引所マザーズから東京証券取引所市場第一部へ市場変更いたしました。

こうした取り組みの結果、当第3四半期累計期間の売上高にしましては、保証サービスの売上高は、1,108百万円(前年同期比4.8%減)、ソリューションサービスの売上高は、1,057百万円(前年同期比31.7%増)となり、合計で2,166百万円(前年同期比10.1%増)となりました。保証サービスについては、ソリューションサービスへのシフトにより、更新保証料売上が減少したものの、ソリューションサービスの保証関連の業務受託サービスが順調に推移したほか、前期にサービスを開始した保険デスクサービス及び今期にサービスを開始した入居申込業務が増収に寄与いたしました。

営業利益にしましては、売上が順調に推移したことに加え、貸倒引当金繰入額及び保証履行引当金繰入額を含む費用の発生が抑制されたことにより営業利益率が向上した結果、560百万円(前年同期比42.0%増)となり、経常利益は540百万円(前年同期比39.9%増)、四半期純利益は353百万円(前年同期比45.7%増)となりました。

なお、当社は総合保証サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は3,230百万円となり、前事業年度末に比べ62百万円増加となりました。

流動資産は、2,987百万円となり、前事業年度末に比べ30百万円増加となりました。これは、売掛金が36百万円減少し、貸倒引当金が46百万円増加したものの、現金及び預金が148百万円増加したことなどによります。

固定資産は、243百万円となり、前事業年度末に比べ32百万円増加となりました。これは、横浜ソリューションセンターの開設等により有形固定資産が20百万円、投資その他の資産が17百万円増加したことなどによります。

##### (負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、949百万円となり、前事業年度末に比べ160百万円減少となりました。

流動負債は、877百万円となり、前事業年度末に比べ160百万円減少となりました。これは、前受収益が48百万円、未払法人税等が121百万円減少したことなどによります。

固定負債は、71百万円となり、前事業年度末に比べ0百万円減少となりました。これは、資産除去債務が5百万円増加したものの、固定負債その他が6百万円減少したことなどによります。

##### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、2,281百万円となり、前事業年度末に比べ222百万円増加となりました。これは、配当の支払により132百万円減少したものの、四半期純利益353百万円を計上したことにより、利益剰余金が増加したことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年10月27日の「平成30年3月期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通期業績予想から修正を行っておりません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,259,589	2,408,466
売掛金	167,206	131,144
立替金	694,653	694,193
その他	262,705	227,109
貸倒引当金	△426,806	△473,557
流動資産合計	2,957,348	2,987,356
固定資産		
有形固定資産	48,294	68,778
無形固定資産	42,287	37,031
投資その他の資産	120,318	137,344
固定資産合計	210,901	243,154
資産合計	3,168,249	3,230,510

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,939	978
未払法人税等	200,111	78,739
前受収益	606,371	557,777
賞与引当金	39,423	20,421
保証履行引当金	82,139	68,689
その他	107,971	151,313
流動負債合計	1,037,955	877,919
固定負債		
資産除去債務	33,091	38,889
その他	38,604	32,547
固定負債合計	71,696	71,436
負債合計	1,109,652	949,355
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,026,979	1,027,517
資本剰余金	813,548	814,085
利益剰余金	216,929	438,079
株主資本合計	2,057,457	2,279,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	302	665
評価・換算差額等合計	302	665
新株予約権	837	807
純資産合計	2,058,597	2,281,154
負債純資産合計	3,168,249	3,230,510

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,967,631	2,166,095
売上原価	1,061,715	1,107,127
売上総利益	905,916	1,058,968
販売費及び一般管理費	511,131	498,444
営業利益	394,784	560,524
営業外収益		
受取利息	3	11
受取配当金	20	24
雑収入	3	4
営業外収益合計	26	39
営業外費用		
固定資産除却損	—	0
上場関連費用	8,427	20,168
営業外費用合計	8,427	20,168
経常利益	386,383	540,395
特別利益		
固定資産売却益	—	131
特別利益合計	—	131
特別損失		
固定資産売却損	—	302
特別損失合計	—	302
税引前四半期純利益	386,383	540,223
法人税、住民税及び事業税	140,675	169,464
法人税等調整額	2,955	17,095
法人税等合計	143,631	186,559
四半期純利益	242,752	353,663

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更)

平成30年1月26日開催の取締役会において、株式分割及び定款の一部変更を行うことを決議しております。

## 1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性を高めることで、投資しやすい環境を整えるとともに投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

平成30年2月28日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

## (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	11,046,561株
今回の分割により増加する株式数	11,046,561株
株式分割後の発行済株式総数	22,093,122株
株式分割後の発行可能株式総数	60,000,000株

(注) 上記の発行済株式総数及び増加する株式数は平成29年12月31日現在の発行済株式総数に基づき記載しているものであり、株式分割の基準日までの間に新株予約権の行使により増加する可能性があります。

## (3) 分割の日程

基準日公告日	平成30年2月13日
基準日	平成30年2月28日
効力発生日	平成30年3月1日

## (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14.35円	16.01円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13.21円	15.86円

## 3. 株式分割に伴う定款の一部変更

## (1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成30年3月1日をもって当社の定款第6条の発行可能株式総数を変更するものであります。

## (2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>30,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>60,000,000株</u> とする。

## 4. その他

## (1) 資本金の額の変更

上記の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

## (2) 新株予約権行使価額の調整

平成30年3月1日以降に行使する新株予約権の行使価額を以下のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第3回新株予約権	250円	125円